

県の回答（対応状況等）

令和5年11月6日

（ご意見標題）

共創社会の構築（共生：ともいき）SDGs-partnership について

（担当課） 科学技術振興課

（ご意見要約）

県主催の子ども科学フェスを民間企業と調整し、県と協働して青少年の健全な育成を促進しようと、民間企業の取組との協働、民間企業が実施するクラブの会員募集の同時実施を県に提案したが、県事業予算の8割を国の税金で賄っており、民間企業の会員募集は営利行為に当たるため、会場外で実施してもらいたいと、いわゆる協働が出来ない、自主性、自立性を全く持ってもらえない。

県庁舎の設計者黒川紀章氏の「共生」を説明し、協働で事業を進めようと提案したが、国の会計検査が厳しいと聞いてもらえない。誰一人取り残さない社会をと SDGs を進めている知事の思いが、職員に浸透しているのか疑問である。

（回 答）

県では、将来の沖縄県の科学技術、産業を担う科学技術人材の育成に寄与することを目的に、子どもたちの科学技術への興味・関心を高めるための事業を実施しており、その一環として、科学イベントの開催を予定しています。

本イベントは、公費を用いて実施するものであることから、上記事業趣旨に沿った適切な予算の執行が求められるものであります。

ご提案のあった取組のうち、本イベントの趣旨と概ね合致する民間企業の取組との協働については、連携に向けて検討可能とお伝えしたところです。他方で、特定企業の会員を募集する活動について本事業予算で実施することや、そのように誤解を招く恐れのある活動は適切ではないと考えております。

本科学イベントは、SDGs の精神に基づき、子どもたちが誰でも参加することができる公平で開かれたものであるべきものと考えます。また、高等教育機関、研究機関、企業との連携も広く進めているところです。

県としましては、本事業の目的に沿った適切な予算の執行を踏まえて本イベントの企画を進めていく必要があると考えており、委託事業者、関係機関と十分な調整を行い、子どもたちにとって実り多きものとなるよう取り組む所存です。